

取組の概要

1. 「ASEAN+3」コンソーシアムの英語授業・二重学位プロで三カ国語使用の次世代国際人を養成

「ASEAN 諸国＋日本・中国・韓国」(以下「ASEAN+3」)の主として外国語系大学間で、英語による授業提供を基本にコンソーシアムを組み、Double Degrees(以下「二重学位」)を授与するプログラムを構築する。これにより、三カ国語を習得した(母国語＋英語は大学教育レベル、留学国言語は日常生活レベル)アジアの明日を担う次世代国際人の養成を図る。

2. 留学生 30 万人計画における「ASEAN+3」大学コンソーシアムの意義と本学の実績

2.1 言語障壁を低く 留学生 30 万人計画において、アジア、特に ASEAN 地域はわが国の今後の国際化の中で重点的に取り組むべき地域である。しかしながら、わが国の学部レベル留学生の受け入れは、日本語能力の取得を前提としている場合が大半で、この障壁は大きい。また、本学の学生の留学希望は圧倒的に英語圏の国で、最近中国がこれに続くようになってきたが、ASEAN 地域にはほとんど目が向かない。これは、英語圏そのものへの希望に加えて、ASEAN 各国における言語習得の壁が一因となっている。

2.2 関西外大の実績とノウハウを活かす 本学は、50 カ国・地域、314 大学と単位互換提携し、毎年 1,500 人の留学生を送り出し 700 人を受け入れるなど、留学について他大学にはない豊富な実績とノウハウを持っている。また、外国語大学の長を生かして、すでに学部レベルで英語による授業を提供している。アジア地域では、上海外国語大学、北京語言大学(中国)と学位留学協定を締結、釜山外国語大学(韓国)とも近々学位留学協定を締結の見込みで、更にまだ少数であるが ASEAN 各国にも提携大学を有している。

2.3 次世代国際人の養成 こうした背景と実績を踏まえ、「ASEAN+3」の枠組みで英語による授業を提供する大学コンソーシアムを構築し、次世代国際人を養成する一端を担い、同時に本学の教育のレベルアップを図る。日本語能力を習得した留学生の獲得が今後ともわが国の留学生政策のメインルートとなるであろうが、本学はそのサブルートとも言うべき方策を構築しようとするものである。

3. 具体的取り組み

3.1 中・韓からベトナム、ASEAN 各国へ まず上述の中・韓両国の大学と、具体的な単位認定方式、カリキュラムの立案に入る。並行して、提携校のベトナム国立社会科学大学と協定を締結するとともに、「ASEAN+3」内の本学提携校(上述大学を除き、中国 11、韓国 8、タイ 2、フィリピン 1、マレーシア 1、シンガポール 2 大学)との交渉を進め、順次拡大を図る。

3.2 英語授業の提供と FD 授業については、各国社会事情及び主として提供する社会科学系科目のすべての授業を英語で提供する方式とする。本学では全授業を英語で行っている外国人留学生向け Asian Studies Program を活用するほか、新たに外国語学部、国際言語学部で特別カリキュラムを開発する。英語による教授法を深めるため、海外への教員派遣を含めて FD を強化する。

3.3 二重学位(学位留学)が最適 留学先言語の習得について、日常レベルの言語運用能力を目的としたネイティブスピーカーによる語学授業を提供する。本学では、留学生別科^{*}で提供している日本語教育プログラムの活用に加えて、新たに二重学位学生のための特別日本語クラスを編成する。コンソーシアム参加の各国大学でも同様の取り組みを行う。三カ国語使用能力や提供授業を修得するには短期留学では困難で、2カ年の学位留学とすることがふさわしい。

魅力あるカリキュラムを提供することで各国の優秀な留学生をリクルートし、併せて本学学生の「ASEAN+3」地域への留学を推進する。(※留学生別科は学士課程レベルのアジア・日本事情教育を英語で提供)

1 教育の質の向上への大学等の対応について

(1)人材養成目的の明確化

①人材養成目的の学則等における規定

本学の人材養成目的についての学則の規定は次の通りである。新たに人材養成目的を学則化するに際し、新カリキュラム策定（来年度からの実施決定）と併せて、昨年来、教務委員会及び教授会等での審議、検討を行ってきた。

学部	学科
<外国語学部> 高度で実践的な言語運用能力に裏打ちされた、諸外国や地域の事情に精通し、言語、文化、歴史、宗教等を異にする人々と共生を志向する国際感覚、並びに豊かな専門知識と幅広い視野を兼ね備えた人材の育成を目的とする。	<英米語学科> 英語をコミュニケーション・ツールとした高度で実践的な言語運用能力の向上を図るとともに、諸外国や地域の歴史や文化を幅広く理解し、国際感覚並びに豊かな専門知識を基盤に、学術研究や実社会の国際舞台で活躍できる人材の育成を目的とする。
	<スペイン語学科> スペイン語をコミュニケーション・ツールとした高度で実践的な言語運用能力の向上を図るとともに、スペインやラテンアメリカを機軸とした諸外国の事情を幅広く理解し、国際感覚並びに豊かな専門知識を基盤に、学術研究や実社会の国際舞台で活躍できる人材の育成を目的とする。
<国際言語学部>	<国際言語コミュニケーション学科> 英語および日本語を中心に、中国語、フランス語、ドイツ語から選修した一言語をコミュニケーション・ツールとして言語運用能力の向上を図るとともに、ビジネス界で必要とされるマネジメント能力、課題探求能力、問題解決能力、自国文化を発信できる高度なコミュニケーション力を基盤に、社会が要請する人間力を備えた人材の育成を目的とする。

※本年9月に、他の規定とともに学則改正することとしている。

②学生に修得させるべき能力等

極力、定量的基準を明示することとしている。来年度実施の新カリキュラムでは次の通りとした。

外国語学部は、①コミュニケーション・ツールとしての言語の運用能力養成（英米語学科：TOEFL550点・TOEIC730点、スペイン語学科：技能検定試験2級）、②グローバル化時代に対応できる国際感覚の養成（在学生が外国人留学生とともに学内で勉強できる教育環境整備、学生の海外留学派遣の積極的推進（2ヵ年留学の拡充・強化）、③言語運用能力に加えより専門的な教養を備えた人材育成（専門教育課程と連動して副専攻的専門領域の「履修コース制」導入）である。

国際言語学部は、①コミュニケーション・ツールとしての言語運用能力養成（専攻により、英語：TOEFL550点・TOEIC730点、ドイツ語：技能検定試験2級、フランス語：実用語技能検定試験2級、中国語：HSK7級のいずれか）、②自国文化を発信することのできる人材育成（日本語教員養成課程の履修率30%を目標）、③グローバル化したビジネス界で通用するマネジメント能力養成、④国際的視座からの課題探求能力及び課題解決能力養成である。

③卒業認定等の「3つの方針」を踏まえた実施・展開

入学者選抜に当たっては、「英語“で”学ぶ」の観点から、特に英語能力に重点を置いている。推薦入試は、英語能力に基づく推薦を求め、学科試験を行わないAO入試は導入せず、英語のみの学科試験を行う公募制推薦試験を行っている。また今年度から新たに、出願資格を

「実用英語技能検定準1級取得者、又は TOEFL 得点 500 点 (PBT)、61 点 (iBT) 以上」とした英語特技入試を導入した。ダブルディグリー取得のための2ヵ年留学の候補者として成長することを意図している。

カリキュラムは、平成21年度から人材育成目的の明確化のため、卒業後の進路に応じた効果的な教育研究活動が行えるよう「コース制」を導入するなど、新カリキュラムに移行する。外国語学部では次の通りである。

①国際関係コース	国際関係の専門領域を学習し、国際的なバランス感覚を身につけることにより、国際舞台で活躍できる人材の育成を目指す。卒業後は、主に航空・旅行・ホテル産業などホスピタリティ関連企業、国際機関・企業、NGO、国内外公務員などへのキャリアアップを目指す。
②地域文化コース	地域研究の観点から世界へアプローチし、グローバルな視野を身につけた人材の育成を目指す。卒業後は、職種を問わず、主に高度な語学力と幅広い視野を生かした国内外のビジネスパーソンとしてのキャリアアップを目指す。
③言語コース	英語またはスペイン語の高度で実践的な運用能力を身につけ、言語や文学の専門領域を探究できる人材育成を目指す。卒業後は、高度な語学力を有する国内外ビジネスパーソン、通訳、翻訳、国内外の大学院への進学や英語、スペイン語、日本語教員などを目指す。

国際言語学部では、従来からコース制を導入しているが、平成21年度からより実態に即して細分化し、1・2年生は、①中国語コミュニケーションコース、②国際ビジネスコミュニケーションコース、③国際メディア英語コミュニケーションコース、④フランス語コミュニケーションコース、⑤ドイツ語コミュニケーションコースの5コース制とする。

また、3・4年生は2年生までに各コースで習得したものをさらに集中的に強化し深めることを目的として、7つの「発展研究領域」(インテンシブ)を開講し、主専攻・副専攻を自由自在に選択できることとする。主専攻を2つ選択する「ダブルメジャー」が可能である。(①中国語インテンシブ、②国際ビジネスインテンシブ、③英語インテンシブ、④異文化コミュニケーションインテンシブ、⑤国際協力インテンシブ、⑥フランス語インテンシブ、⑦ドイツ語インテンシブ)

並行して、「1500人1500通りの留学ストーリー」をコンセプトに、多様な留学プログラムを提供している。大学院・学部学位取得や2カ国での学修を目的とする長期留学(1~3年)、語学能力向上を目指す短期留学(5~20週間)等である。現在、本学は単位互換等の協定を50カ国・地域、314校と締結しており、毎年、派遣学生は1500人、受入学生数は700名に及んでいる。

語学授業は、1年次から TOEFL スコアに基づく能力別・少人数学級(25人/CL)とし、原則として外国人教員による授業を行っている。また、年6回の学内 TOEFL 試験を実施し、学生が自らの語学能力の向上を確認しながら学習を進められるよう工夫している。

学位授与については、学生に修得させる能力基準により厳格な成績判定を行っている。特に語学系大学として授業出席を重視し、全学的出席管理を行い成績判定の重要な要素としている。このような単位認定の厳格化を実効あるものにするため、学生へのサポートを併せて充実させた。学期毎に学生の単位修得状況、授業出席状況を教務部が把握し、問題のある学生には担当教員の個人面談、学生相談室による支援などの

措置を講じている。

(2)成績基準等の明示等

語学の徹底的重視のコンセプトの下に、語学関係の授業は、1年生の段階から語学能力別の少人数クラスで、原則として招聘外国人教員が担当し、Listening、Reading、Writing、Speaking の語学 4 技能の徹底した学修を行っている。また、すべての授業を英語で行う IES クラス (Intensive English Studies) も行っている。

教育効果を期すため、専門必修科目を中心に、予め科目コーディネータが各科目の講義内容や到達目標等を明記した講義概要を作成し、シラバス作成依頼時に各授業担当者に配布している。シラバスに記載する項目は、講義題、講義概要、到達目標、受講に関する注意事項、評価方法、教科書、参考書、授業計画とし、特に単位の実質化を図るため、語学系学習では必須の授業前後の学習時間の確保を考慮してシラバスを作成することとしている。科目のコーディネーションを行うのは、各教員の授業内容の統一性を保つためである。

学生が授業時間以外でも自主的な語学学習ができるよう、図書館の学習室、教室等を開放するとともに、約 700 人の外国人学生と国際交流センターの広いラウンジで自由に交流し、自然に会話能力が身につく工夫もしている。

評価基準については、シラバス作成時点で評価項目及び評価配分を明記することとしている。また、授業において更に詳しく学生に評価方法を説明することとしている。基準に沿った実施については (1) ③ で述べた通りである。

(3)ファカルティ・ディベロップメントの実施

ファカルティ・ディベロップメント委員会を中心に組織的な FD 活動を展開している。活動内容は、①授業研究、②ワークショップ、③公開授業、④シンポジウム、⑤「関西外大 FD News Letter」発行、⑥授業改善アンケートの実施、⑦講演会などである。この計画については、教授会の承認を得てすでに実行中である。本プログラムの実施に当たっては、英語教授法をさらに深めるため、授業担当予定の日本人教員をウィスコンシン大学オークレア校教育学部に派遣し、FD 研修を実施することとしている。

また、学生による教員の授業評価を行い、各教員に結果をフィードバックするとともに、教員の昇任に当たって評価事項のひとつとしている。

(4)自己点検・評価等の実施体制・展開と評価結果の反映

「関西外国語大学自己点検・自己評価実施要項」に沿い、自己点検・自己評価委員会 (以下「自己点検評価委員会」) 及び専門別点検・評価委員会 (以下「専門別委員会」) を設けている。自己点検評価委員会は、自己点検評価実施の統括と、評価結果の有効活用の二つを主要な任務とし、PDCA サイクルに沿った活動としている。

専門別委員会のメンバーは、自己点検評価委員会が指名し、専門部門の領域について点検・評価を行う。点検・評価部門は、教務委員会、学生部委員会、入試委員会、留学生選考委員会、人事委員会等の多岐にわたり、月に 2 回開催している。

大切なのは結果の活用である。自己点検評価委員会は、専門別委員会の評価結果を総括して理事会、教授会に報告するとともに、次年度に向け新たな目標を策定する。理事会、教授会はこれらの報告に基づき、必要な部局に改善、改定を指示する。また点検評価結果を学内外に公表し、全教職員の協力を求めて教育環境の改善、充実を図ることにしている。

自己点検評価の結果については、平成 5 年に「教育研究年報第 1 集」にまとめた。さらに平成 8 年にその後の 3 年間の自己点検・評価の結果をまとめ、「関西外国語大学 50 年史」に取り入れるとともに、大学基準協会の第 1 回相互評価を受けた。平成 12 年には「教育研究年報第 2 集」を作成、更に平成 17 年度には大学基準協会の認証評価を受け適格判定を受けている。平成 18 年に「教育研究年報第 3 集」を作成、平成 20 年度も引き続き「教育研究年報第 4 集」を発行することとし、FD 委員会と連携の下に編集委員会を発足させた。

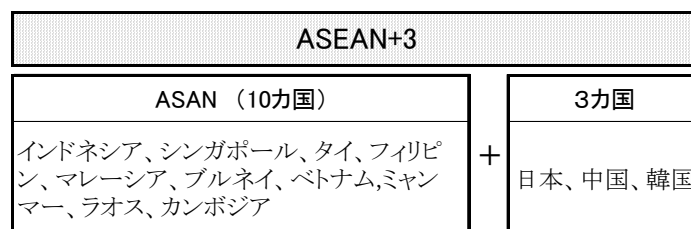
2 取組について

(1)取組の趣旨・目的

①本学の戦略と留学生 30 万人計画におけるASEAN –背景と社会的ニーズ–

本学は外国語大学として、これまで「外国語“で”学ぶ」教育研究を進め、特に国際交流では、2007-08A.Y.で、50カ国・地域の314大学を対象に1,500人の留学生を送り出し、40カ国・地域の240大学から700人の外国人留学生を受け入れるなど実績を築いてきた。

しかし、その対象国は英語圏をはじめとする欧米各国が中心であったため、アジアに位置する国として近隣各国にもっと目を向けていく必要性を感じ、一昨年、新たに中国交流センターを設置するなど取り組みを強化した。一方、中央教育審議会では「留学生30万人計画」の具体化に向けた検討が重ねられ、戦略的な留学生獲得の国・地域として「アセアン諸国をはじめとするアジア地域」があげられている。



このプログラムは、本学の戦略的方向性と、国レベルの計画の交差する地点で、本学の「得意技」である国際交流の実績とノウハウを活かし、長期的視野に立って取り組もうとするものである。

アジア圏との留学を進める上で、大きな障壁の一つに「言語の壁」がある。中教審は、留学生30万人計画推進の問題点の一つとして「英語等外国語による授業の実施」の必要性を指摘し、ASEAN地域からの1000名の留学生を調査した報告書では、一番の改善点として「英語による授業の増加」を挙げている。交流のメイン言語を国際語ともいふべき「英語」に設定することで、この問題を解決する。

本学では、すでに外国人留学生向けのAsian Studies Programで英語による授業を提供しており、加えて外国語大学としての能力を活かして、社会科学を中心とした授業をネイティブレベルの英語で提供するプログラムを開発する。さらに派遣先の国・社会の言語を日常会話レベルで学習し、三カ国語が日常運用可能となる教育を提供する。

国境を越えた多様で複雑な問題に直面する現代社会へのひとつの解決策、つまり本学が考える「次世代国際人」を養成することが、外国語大学・国際高等教育機関としての本学の使命と考えるからである。ASEAN+3の各大学がコンソーシアムを組むことで、将来的には、EUのエラスムス計画アジア語学系版とも言うべき構想への発展を視野に入れている。

②アジアを担う次世代国際人の養成 –学生教育の目的と成果に関する具体的な目標–

このプログラムにおける学生教育の目的は、「アジアを知りアジアを担う次世代国際人の養成」である。そのために学生が身につけるべき学習成果(Learning outcomes)の具体的目的は、「二重学位の取得」に象徴される。この達成に向けて、次の取り組みを行う。

第一に、「英語“で”学ぶ」、である。学位留学した学生は、社会科学を中心とした地域研究科目を受講し単位を取得する。そのための授業は、すべて英語で提供する。もちろん留学先国の言語に習熟して、当該国の言語による授業を受けることは意義があるが、そのことを前提とせず、

学士課程教育の授業をすべて英語で提供する体制を構築する。コンソーシアム構成大学は、協定に基づいて、学位留学で受け入れ所定単位を取得した学生に学位を授与する。同時に、派遣先大学での単位取得を認定し、自大学の学位を授与することで、二重学位の取得を可能とする。

第二に、留学国の言語を学習し、これらの科目の単位を取得する。留学することの大きな意味の一つが相手国を知ることであり、社会生活可能なレベルで言語を習得することは、重要な課題である。関西外国語大学では、留学生に対する日本語教育システムを持ち、日常生活レベルから、高度の大学教育に必要なレベルまでの日本語教育を行っている。担当教員は、外国語としての日本語教育の学位取得者など実績を持つ者で構成していて、高い評価を受けている。

第三に、プログラムにふさわしい学生交流の現実化である。ASEAN+3 各国で英語を学ぶ学生は英語圏指向で、本学の学生も同様である。アジアを知り、アジアで活躍することの意義や重要性、それを具現化するこのプログラムの魅力を効果的に学生に伝え、喜んで応募する工夫が必要である。そのためには、カリキュラム等の教育面だけでなく、生活、奨学金など多方面の支援策が必要で、個別大学レベルだけでは難しい点が少なくない。政府レベルの強力な支援体制が得られるような努力もしていきたい。

③本学の人材養成目的に基づくプログラム —学部等の人材養成目的との関係—

学則で定める本学の二学部の人材養成目的は、それぞれ次のとおりである。外国語学部は、「高度で実践的な言語運用能力に裏打ちされた、諸外国や地域の事情に精通し、言語、文化、歴史、宗教等を異にする人々と共生を志向する国際感覚、並びに豊かな専門知識と幅広い視野を兼ね備えた人材の育成」、国際言語学部は、「英語及び日本語を中心に、中国語、フランス語、ドイツ語から選修した一言語をコミュニケーション・ツールとして言語運用能力の向上を図るとともに、ビジネス界で必要とされるマネジメント能力、課題探求能力、問題解決能力、自国文化を発信できる高度なコミュニケーション力を基盤に、社会が要請する人間力を備えた人材の育成」である。（本年9月に他の事項とともに制定）

このプログラムは、学則に定める人材養成目的を具体化し、その延長上に更に高いハードルとして「二重学位」を設定している。

(2)取組の具体的内容・実施体制等

①特別クラス編成と二重学位 —取組の目的を達成するための教育課程・教育方法等—

受入学生は、基本的には特別のクラスを編成して授業を行う。本学では、語学系クラスを25人/CLで編成しており、これに準じたクラス編成をする。留学生の人数にもよるが、このクラスに希望する日本人学生を含めることを検討する。

カリキュラムは、本学のAsian Studies Programの日本関係の授業、日本語教育プログラム、外国語学部・国際言語学部の提供する科目から履修する。英語で提供する授業の受講を原則としつつ、日本語能力のある学生には本学の学生と同授業を受けることを許可する。二年間(4セメスター)で単位を履修し、教務委員会、プログラム実施委員会、さらに教授会の取得審査を経て学位を授与する。本学から授与する学位はBachelor of Arts in Englishとし、学生の履修する科目内容により、例えばBusiness Administrationなどのcertificationをつける。

②学長委員会とプログラム実施委員会 —取組の実現に向けた実施体制—

このプログラムの最高機関として、コンソーシアム構成大学の学長で構成する「ASEAN コン

ソーシウムプログラム推進委員会」(仮称)(以下「学長委員会」)を設け、大局的立場からプログラムの推進を図る。学長委員会の大局的方針を受けて、本学に「ASEAN コンソーシウムプログラム実施委員会(仮称)(以下「実施委員会」)を置く。実施委員会は、学長、国際交流部長(留学生別科長)、中国交流センター所長、事務局長の学内のトップレベル教職員と、中国、韓国、ASEAN地域に精通した教員、カリキュラム作成、学生支援の専門家で構成し、全学の英知を結集した体制とする。

ASEANコンソーシウムプログラム実施委員会(仮称)

	担当	役職	氏名
1	委員長・カリキュラム統括	学長・教務部長	谷本義高
2	副委員長・提携統括	国際交流部長・別科長・外国語学部教授	山本 甫
3	提携交渉・プランナー	国際交流部次長・外国語学部准教授	豊田裕之
4	中国交渉	中国交流センター所長・国際言語学部教授	キン衛衛
5	提携交渉	国際言語学部講師	相原里美
6	カリキュラム調整	外国語学部教授	松宮新吾
7	連絡調整	事務局長	田村幸男
8	カリキュラム作成	教務部課長	吉川淳三
9	学生生活支援	学生部課長	安永吉一

学外との連携交渉等については、豊富な実績を持つ国際交流部長が統括し、中国は中国交流センター所長が、その他の国については国際交流部次長を中心に各委員が担当する。ベトナムとの提携交渉については、従前から交流がある本学副理事長が別途支援する。

プログラムの実務は、提携交渉等を国際交流部及び中国交流センターが、カリキュラムを教務部が、学生生活面を学生部が担当する。本学では、毎年 700 名の外国人留学生を受け入れており、十分な経験と実績がある。

生活面では、留学生に極力わが国の生活に触れてもらうため、宿泊場所を国際交流セミナーハウス(留学生寮)ではなく、ホームステイや大学周辺の借上マンションに数人ずつ入居するシステムを検討している。

また、Asian Studies Program では、通常の授業に加えて「陶芸」「墨絵」の実習も行って好評を得ており、こうした面についても提供していく。

(3) 取組の評価体制

① 外部評価委員会 — 取組の達成度に対する評価体制、方法、指標の設定 —

本学における取組評価は、「AEAN コンソーシウムプログラム外部評価委員会」(以下「外部評価委員会」)を設けて行う。

実施委員会は、学長委員会の包括的指導の下で、半年単位(1セメスター)で実施状況調査を行う。調査は、取組状況や達成状況全般、留学生対象の自己評価・授業内容に関するフィードバック調査、担当教員に対する調査等で構成する。並行して、実施委員会と担当教員の定期的連絡会議を開催し、カリキュラム内容などに関して総括的な分析と評価を行う。

外部評価委員会は、アジアの大学教育に識見を有する、本学と直接的利害関係を持たない少数の委員で構成する。外部評価委員会の評価は、実施委員会があらかじめ策定するスケジュールなどの実施画に基づいて行い、定量的評価と定性的評価を組み合わせた、プログラムに実効あるものとする。

外部評価委員会構成メンバー(予定)

	役 職	氏 名
1	インドネシア政府研究技術大臣政策アドバイザー	小島泰典
2	大韓民国駐大阪総領事館教育担当領事	チェ・トクチャン
3	中華人民共和国駐大阪総領事館領事(教育室長)	劉 占山
4	関西経営者協会専務理事・事務局長	山本憲治

②学長の責任体制 – 評価を取組に反映させる方法 –

外部評価委員会の行った評価結果については、学内外に公表するとともに、学長委員会を通じてコンソーシアム構成大学の活動及び本学実施委員会の活動に反映させる。

本学では、学長委員会メンバーであると同時に実施委員長である学長が、外部評価委員会の評価結果に責任を持って対応する体制とし、連絡調整担当委員の事務局長がサポートする。

また、このプログラムの取組状況や実施状況、成果については、適宜、本学及びコンソーシアム構成大学のホームページ、広報紙等において周知を図る。

③外部評価委員会の総括評価 – 取組期間終了時における評価体制等 –

このプログラムは、留学生の修学時期（2009年秋学期入学→2011年春学期学位取得見込）から見ると、第1回の学士取得が最短で2011年夏になる。GP事業の終期は平成10年度末なので、まずGP事業終了時点で中間的総括評価を行い、第1回学士取得時点で総括評価を行う。

評価は、外部評価委員会がプログラム進行中に行ってきた評価の集大成として行う。外部評価委員会の評価に当たっては、進行中の評価同様、定量的評価と定性的評価を併せて総合的に行い、数値に基づく客観性ととともに、数値に表しにくい部分についての評価を行う。

このプログラムは、当然ながらGP事業の終了後も引き続いて発展させていくことを展望しており、今後のプログラムの継続発展に役立つ評価とする。

(参考)

①取組に関連する今日までの教育実績(国際交流の実績)

①-1. 提携国・大学数(2008.5 現在)

50 カ国・地域、314 大学

①-2. 長期(1~3年)留学実績(2007-2008A.Y.)(単位:人)

長期留学プログラム	派遣数	派遣先国
学位留学	41	アメリカ31, 中国8 など
2カ国留学	19	アメリカ+スウェーデン3, アメリカ+イギリス2, アメリカ+中国2 など
2カ年留学	5	メキシコ4 など
英語1カ年半留学	1	アメリカ1
交換留学	190	アメリカ63, カナダ11, イギリス11, スペイン11, イタリア7, ドイツ6 など
推薦留学	37	アメリカ21, スペイン4, フランス3, イギリス2, カナダ2 など
英語/レギュラー留学	83	アメリカのみ
英語留学	204	オーストリア118, アメリカ43, カナダ43
認定留学	149	アメリカ48, カナダ32, オーストリア26, 中国15, イギリス8 など
合計	729	

①-3. 最近2学期間のアジア圏提携校との学生交流実績(2007-2008A.Y.)(単位:人)

	交換校・提携校	受入	派遣		交換校	受入	派遣	
	中国 (12)	北方工業大学 [交]*	5		4	シンガ ポール (2)	Nanyang Technological University	4
香港中文大学 [交]		6	2	Singapore Management University	1		1	
香港大学 [交]		4	2	計	5		3	
香港理工大學 [交]		1	2	タイ (2)	交換校	受入	派遣	
上海外国語大学 [交]			30		Assumption University	2		
北京語言大学 [交]		4	62		Bangkok University	4		
中山大学 [提]*					計	6		
吉林大学 [提]			2		台湾 (2)	交換校	受入	派遣
天津理工大学 [交]			11			東海大学	2	2
南開大学 [提]			2	静宜大学		2		
北京吉利大学 [提]			20	計		4	2	
天津外国語学院 [交]				フィリ ピン(1)	交換校	受入	派遣	
西安外国語大学 [交]					Ateneo de Manila University			
計	20	137	ベトナム (1)	交換校	受入	派遣		
				Vietnam National University	2			
韓国 (9)	交換校	受入	派遣	マレー シア(1)	交換校	受入	派遣	
	Daejin University	4	4		Universiti Sains Malaysia		1	
	Donseo University	1		合計: 8カ国・31大学、受入52人・派遣152人				
	Ewha Womans University	2						
	Keimyung University			<small>・学生1人/学期で計算したのべ交流人数 ・[交]:相互学生交換、[提]:一方学生交換</small>				
	Korea University		1					
	Pusan University of International Studies	2						
	Seoul Women's University	4	3					
	Yeungnam University	2						
	Yonsei University		1					
計	15	9						

②実施体制の今日までの経緯

本学では、徐々に増加してきた中国との交流実績に立って、平成18年、学内に中国交流センターを設置し、中国人教員をセンター所長に任命して、本格的にアジアとの交流の体制を構築した。

これ以降、中・韓両国とは、先方の政府関係者、各大学の学長、教職員間の交流、学生の派遣・受入等がさらに盛んになった。単位互換協定校の増加、単位互換協定の学位留学協定への発展等も重ねてきた。このような背景のなかで、アジアの国の大学として、更にアジア各国の大学との交流拡大を展望し、今回、GP申請を契機に学長の下に委員会を設置し、踏み込んだ検討を行った。

検討の中で、もっとも難しい課題として浮かび上がってきたのが、ASEANの英語圏指向の学生にいかに関日本への留学に目を向けてもらえるか、また、本学の学生にいかに関ASEAN各国への留学に目を向けさせるか、ということである。繰り返しになるが、この課題は個別大学のカリキュラムの工夫等では解決し得ない点が残る。政府レベルでの強力な支援策と各大学の努力がかみ合う中で、より高い成果が得られる。

この問題以外については、本学の国際交流の実績とノウハウを活用した体制を構築することで、相当の成果を上げることが可能と自負している。アジアの国の外国語大学として、国際貢献の一端を積極的に担っていきたい。

3 取組の実施計画等について

①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画概要

年度	コンソーシアム構成	本学の取組
2008 平成20年度	①関西外大、上海外国語大、北京語言大、北方工業大(中)、釜山外大(韓)で準備開始→学長会議発足 ②二重学位提携締結、学内外周知(ホームページ作成)、提供科目準備、提携関係の契約書類等の事務準備 ③ベトナムに働きかけを開始	①実施委発足→本学での受入れ準備(英語カリキュラムの開発)・担当教員研修、生活条件整備等 ②日本人英語授業担当教員FD研修開始 ③コンソーシアム結成に向けたリーダーシップの発揮
2009 平成21年度	①上記6大学+ベトナム国立社会人文科学大を加えてコンソーシアム結成 ②他のASEAN各国の大学への働きかけ ③秋学期から学生派遣開始	①担当教員研修、派遣・受入学生の選考 ②カリキュラム、日本語クラスの準備の整備 ③受入学生の生活面の準備 ④本学担当教員をウイスコンシン大学オークレア校教育学部でのFD研修に派遣
2010 平成22年度	①ASEAN数カ国のコンソーシアム加入拡大のための交渉 ②コンソーシアム構成大学ノ担当教員による研究会開催	①ASEAN圏内各国の大学との提携 ②外部評価委の評価を受け、カリキュラムの改善等
(GP事業終了後) 2011 平成23年度	①第1回学士取得 ②ASEANのコンソーシアム加入拡大	①外部評価委の中間総括(補助事業終了) ②同総括 ③プロジェクトの改善、拡大

②取組に参加する教職員と学生の数

本取組に参加する教員は、語学系以外は主に社会科学系の科目の教員である。ネイティブレベルでの英語授業を行う日本人教員(英語圏の大学で教育経験と実績ある者)13名、及び現在留学生別科でAsian Studies Programの英語授業を担当し学士課程教育の能力を持つ外国人教員(原則として博士学位取得者)16名の計29名を予定している(資料参照)。このほか、日本語教育教員、外国語学部及び国際言語学部の教員も、相当数が参加することになる見込みである。

日本人教員については、ウイスコンシン大学オークレア校教育学部での英語による教授法の研修に派遣するなど、FD研修にも力点を置くことにしている。

サポートする職員は、事務局長を直接の責任者とし、英語能力のある国際交流、カリキュラム、学生支援等のエキスパートを充てることとしている。いずれも留学生の派遣・受入の実務に経験豊富なメンバーである。

派遣・受入学生は、当面、20名程度を想定している。最初から多人数を受入・派遣することで混乱が生じ、プログラムそのものへの悪影響が出ないためである。ただし、希望者が多い場合は、本学が学生派遣・受入選考過程で適切だと判断できれば、実施委員会が教授会の承認を得て、増員する余地を残している。中・長期的には、他の国からの受入・派遣と同様にあらかじめ人数制限等を行うことはしない。なお、現在でも十分な留学成果を得られるよう同一大学にまとめて派遣することは避けており、こうした配慮は本プログラムでも適用していく。

③取組期間終了後の大学等における取組の展開予定

平成23年夏に、本プロジェクト初の二重学位授与留学生がコンソーシアム各大学で誕生する。

GP事業の期間中及びその少し後くらいまでは、実施委員会が中心となって本プログ

ラムの推進に当たるが、中・長期的には、プログラムが安定軌道に乗った段階で、外国語学部及び国際言語学部が中心となった「通常の運営体制」にすることを展望している。これは、このプログラムを特別扱いするのではなく、数ある留学プログラムの一つとすることが適切と考えるからである。

GP 事業終了時点で、ASEAN 全域にコンソーシアムを拡大するのは、やや困難な面があると考えており、その後も学長委員会を中心として、ASEAN+3 全域にコンソーシアムが拡大するよう努力していく。

GP 終了後の所要財源については、本学の派遣・受入の留学体制の一環として対応していく。本学では、毎年 1500 名の留学生派遣と 700 名の留学生受入を行っており、ある程度学生数が拡大しても特段の問題はない。もちろん私学としての事業であり、財政面を度外視した事業は永続しないが、それはコンソーシアムを組む各国の大学において同様であり、詳細は、学長委員会を中心にコンソーシアムにおいて合意形成を図っていく中で解決可能と考えている。

その他に必要な財源は、未加入大学への勧誘活動と、奨学金を含む学生生活への支援活動の経費である。

未加入大学への勧誘は、コンソーシアム構成大学の責任であり、特に本プログラムを提案する本学が第一に負うべきものと認識している。問題は、奨学金を含む学生支援策である。住居、日常生活支援は、地元枚方市民の協力を得て現在も行っており対応可能であるが、渡航費用、奨学金等については、個別私学の手に残る部分が少なくない。ASEAN を中心としたアジア各国と留学交流を盛んにすることの国家的意義を踏まえて、留学生 30 万人計画の一環としての政府レベルの特段の支援を望んでいる。